
課題研究活動委員会企画シンポジウム 2

新型コロナウイルス禍が1年生に与えた影響と今後の初年次教育 ——大学としての取組と会員調査からの知見——

【日 時】 2021年9月12日（日）13:30～16:00 終了予定

【会 場】 Zoomによるオンライン開催（大会参加者には別途案内を差し上げます）

【タイム・スケジュール】

13:30～13:35 趣旨説明

13:35～13:55 話題提供1 初年次生へのコロナ禍の影響と課題
——学生調査からみた課題把握と必要な対応——

濱名 篤（関西国際大学）

13:55～14:15 話題提供2 コロナ禍における初年次教育の組織的展開
——「自立と体験1」の経験から——

菊地 滋夫（明星大学）

14:15～14:35 話題提供3 大阪大学におけるコロナ禍による1年生への影響と全学初年次教育
——「学問への扉」の実践——

村上 正行（大阪大学）

14:35～14:55 会員調査報告 会員調査からみたコロナ禍における初年次教育

山田 剛史（関西大学）

14:55～15:00 休憩

15:00～15:15 指定討論

15:15～16:00 総括討論

司会：川嶋 太津夫（大阪大学）

コメンテーター：藤本 元啓（崇城大学）

【企画趣旨】

新型コロナウイルス禍が1年生に与えた影響と今後の初年次教育

新型コロナ感染症によって大学教育が影響を受け始めてすでに1年半余りが経過した。2020年においては多くの大学が前期授業を対面で行うことができず、これまで多くの大学等の教育機関が教育に広く活用してくることが多かったとはいえないリモート方式あるいは、対面とリモートを組み合わせたハイブリッド方式による教育を行うことを余儀なくされた。その結果、2020年度入学者が大学教育にどのように取り組み、どのような状況にあったのか、また、大学や教職員はどのようにしてこの事態に取り組んだのかということを検証しておくことは、初年次生の大学教育への適応を促進するための初年次教育学会としての責任であるといっていいたい。

コロナ禍は現在も継続しており、2021年入学生にとっても昨年と学習状況に大きな差はないといってもいい。このような状況が2年続いている中で、大学・短期大学等機関レベルだけでなく、現場の教職員はどのように教育や学生支援に取り組んできたのだろうか。コロナ禍でどのような問題や課題に直面し、どのように対応し、新たに取り入れたり変化したりしたことはどのようなことなのか、これから解決していくべき課題や新たな可能性はあるのだろうか。現状分析を行ったうえで、With コロナやポスト・コロナの大学教育、とりわけ初年次教育にとって、解決しなければならない課題認識の共有と解決に向けての対応を会員各位の参加を得て行いたい。

話題提供は、学生調査による分析を濱名会員より、実際の大学としての取組の事例を菊地、村上両会員からしてもらおう。併せて、課題研究委員会から提案して7~8月に本学会として実施した「初年次教育におけるCOVID-19への対応実態についての調査」の集計・分析結果を山田会員から行ってもらおう。学生、機関、教職員の3つの視点から、コロナ禍を受けた日本の初年次教育のこれからの在り方を考える契機としたい。

課題研究委員会委員長 濱名 篤（関西国際大学）

初年次生へのコロナ禍の影響と課題

——学生調査からみた課題把握と必要な対応——

濱名 篤（関西国際大学）

1. 学生調査からとらえる

コロナ禍に直面した初年次生は大学生活をどのように捉えているのであろうか。そして初年次生の大学適応を促進するために、大学にはどのような工夫と配慮が求められるだろうか。本稿では3種類の調査データ(①本学学生を対象とする適応度調査の2019・20年度比較, ②本学を含むCCP6調査=6私立大学学生調査, ③本学学生を対象とするコロナ禍での学習についての調査の結果を用い、コロナ禍における1年生の現状を把握し、大学が取り組むべき課題について明らかにし、Withコロナ, ポストコロナの初年次教育に向けての対応について提案したい。

2. 2020年1年生と例年の1年生の相違点

2020年の大学1年生は例年と比べ、大学生活への適応等でどのように違うのだろうか(調査①)。学習, 自尊感情の項目について2020年1年生の平均は高いか差がないことを考えると、大学生活全般における不適応感が2021年の特徴であるといえる。なお、情緒不安定性については2020年1年生が高く、心身の健康を問う項目について7月と12月を比較したところ、12月の方が健康度は低かった。長引く行動の制限とコロナ感染への不安は学生の心身に負の影響を与えていると考えられる。

2020年1年生の7月の適応度調査と2019年1年生の6月の適応度調査を比較する。この調査では大学生活全般における適応感を測定する総合的な指標として「学習面」「対人関係」「生活全般」でうまくいっているかどうかを問う3項目を設定している。この指標をみると、すべての回答で2020年1年生のほうが2019年1年生よりも低い値を示している。学習, 自尊感情の項目について2020年1年生の平均は高いか差がないことを考えると、大学生活全般における不適応感が2020年の特徴である

3. 授業形式の選択は学生にどのような違いをもたらしたか

体調面についての大きな差はないが、メンタル面については対面学生のほうが相対的に良い傾向である。学習面については対面と遠隔で大きな差はないものの、グループ活動については対面のほうが高い。対人関係については、うまくいっている、と感じているのは対面授業を選択した学生に多く、同期生との関係も対面を選択した学生のほうが良いと答えている。

調査②は、関西国際、名桜、宮崎国際、富山国際、共愛学園前橋国際、淑徳の6大学の学生が、コロナ禍で社会がどう変化し、今後どう変化していくかを研究する大学間連携プロジェクトの一環として、6大学の学生を対象に「新型コロナウイルスによる学生生活への影響に関する調査」として実施したものである。

これらの中小規模校の学生での評価をみると、いずれの形式でも評価は分かれており、一概にどの方式が最適とは言えないが、オンデマンド方式に対する評価がもっと低くなっている。どの授業方式についても不安を感じる学生が一定数は存在する。つまり、どのような授業方式であっても不安を感じる一定層の学生は今後も存在する。「安全」というのは、主観的な事項であり、個人差が大きいということかもしれない。

こうした不安が伴う学習状況にあって、1年生にとって最も大きな不安となっているのが「知識やスキルが本当に身についているかどうか」ということである。どの学年でも6割以上がこの不安を抱いているが、とりわけ1年生でこの不安を抱くものが多い。遠隔授業での学習が多かったことによるものであると考えられるが、学生は友人たちとの授業中のグループワークや反応を目の当たりにすることにより、知識やスキルを「身についた」という実感を得ていると考えられる。

人間関係の構築と知識・スキルの修得実感をどのように持ってもらうかは、コロナ下における初年次教育にとっての大きな課題である。

【以下は、当日配布資料参照】

【プロフィール】

濱名 篤（はまな あつし）氏

関西国際大学学長・基盤教育機構教授。上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得。博士（社会学）。関西女学院短期大学を経て、関西国際大学教授。2005年より学長。『実務家教員の理論と実践』（共著）社会情報大学院大学出版部 2021年、『学修成果への挑戦-地方大学からの教育改革』東信堂 2018年、『進化する初年次教育』（共著）世界思想社 2018年他。大学教育学会（常任理事）、本学会理事。

【話題提供 2】

コロナ禍における初年次教育の組織的展開

——「自立と体験 1」の経験から——

菊地 滋夫（明星大学）

2000年代以降の教育改革に見られる特徴の一つは、大学教育の組織的展開が本格的に開始したことではないでしょうか。話題提供者が所属する明星大学でも全学的な初年次教育科目の導入に向けた検討が2008年度よりスタートし、2010年度には学部学科横断クラスを最大の特徴とする全学初年次教育科目「自立と体験1」が開講しました。学部学科横断クラスを編成して初年次教育に取り組む大学はその後徐々に増えており、2020年現在、明星大学のみならず、私立大学では、日本大学、京都産業大学、神戸常磐大学、東京家政大学などが、国立大学でも九州大学などが、それぞれ特色ある学部学科横断型初年次教育を実施しています。

コロナ禍によって初年次教育が受けた影響や、それを乗り越えるために試みた方策について報告し、そこから気づきや発見、教訓などを導き出そうとする際には、この大学教育の組織的展開という文脈に留意する必要があります。組織的な取り組みだからこそできることもあれば、組織的な取り組みゆえの困難もあるでしょう。明星大学の全学初年次教育は、まさに全学的な取り組みであるだけに、これらが顕著に表れていました。本報告では、コロナ禍により遠隔授業での実施となった2020年度の「自立と体験1」の取り組みを中心に紹介し、気づきや発見、ポストコロナの初年次教育につながる可能性のある知見についても共有する機会にできればと思います。

なお、本報告は『初年次教育学会誌』第13巻第1号（2021年3月31日発行）の【特集：コロナ禍における初年次教育】に掲載された同名の報告「コロナ禍における初年次教育の組織的展開—「自立と体験1」の経験から—」（菊地滋夫・鈴木浩子）に基づきますが、コロナ禍2年目となる2021年度の初年次教育においては、当然ながら前年度とは異なる点も見られました。初回から最終回に至るまでの全15回の授業すべてが、70余りの全クラスでZoomを用いたアクティブラーニング形式で実施されたこともその一つです。報告では、これらについても言及する予定です。

【プロフィール】

菊地 滋夫（きくち しげお）氏

明星大学人文学部教授。同大学人文学部専任講師、助教授を経て、2007年4月より現職。専門は社会人類学とアフリカ研究。明星大学では、全学初年次教育科目「自立と体験1」の設置と同科目を運営する明星大学明星教育センターの立ち上げに携わる。初年次教育に関する著書（分担執筆）としては、『進化する初年次教育』（世界思想社）など。初年次教育学会理事・事務局長、日本ナイル・エチオピア学会運営幹事、大学セミナーハウス新任教員研修セミナー運営委員長。

大阪大学におけるコロナ禍による1年生への影響と 全学初年次教育「学問への扉」の実践

村上 正行 (大阪大学)

2020年、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響によって多くの大学においてオンライン授業が実施されることになり、大阪大学では、2020年3月に“COVID-19に関わる新学期授業支援対策チーム”を発足して、さまざまな支援を行ってきた (村上ら 2020a)。2020年度に実施した大阪大学におけるオンライン授業に関する質問紙調査の結果において、学生、教員ともに徐々にオンライン授業に慣れていったこと、学生は課題の量が多いと感じていたことに加え、1年生の評価が2年生以上に比べて全体的に低い結果となっていた (村上ら 2021a)。これは、大学生活において一度も対面授業を経験せずにオンライン授業を受講したことが原因だと考えられる。

大阪大学で2019年度から全学必修科目として開講している少人数セミナー型初年次導入科目「学問への扉」は、1年生約3,400名を対象として、定員17名、約250コマを開講している。大阪大学に所属するすべての教員が授業を担当するシステムであり、担当教員の専門分野や研究に基づいた、人文科学・社会科学・自然科学を網羅した多様な授業を提供できることが特徴である。授業の目的は、(1) 高校までの受動的で知識蓄積型の学びから、主体的で創造的な学びへの転換、(2) 異分野の学生らと興味ある内容を学ぶ中で、異なったものの見方や課題解決の道筋の意識、(3) アカデミック・スキルズ (レポートやプレゼンテーションなど) の学習を含む、大学における学びの基礎科目、としている (村上ら 2020b)。

「学問への扉」も2020年度はオンライン授業となったため、フィールドワークなどは不可能となったが、制限された中でもさまざまな工夫によって実施された。授業全体の満足度については、5件法で平均4.37であり、2019年度は4.09だったことから、かなり向上した結果となった (村上ら 2021b)。この理由として、1年生はキャンパスでの対面授業の経験がない状態でオンライン授業を受講することになり、6割がオンデマンド型授業であったこと、リアルタイムの授業でも学生同士のやり取りが多くあったわけでもなく、教員や学生同士の交流を求めていることが考えられる。

本報告では、2021年度のアンケート結果も含めて、コロナ禍による1年生への影響、「学問への扉」におけるオンライン授業、ハイフレックス授業の影響について紹介する。

引用文献

- 村上・佐藤・大山・権藤・浦田・根岸・浦西・竹村 (2020a) 「大阪大学におけるメディア授業実施に関する全学的な支援体制の整備と新入生支援の取り組み」教育システム情報学会誌 Vol.37, No.4, pp276-285
- 村上・安部・中・和嶋・杉山・宇野 (2020b) 「大阪大学における全学初年次教育「学問への扉」の実践と評価」第26回大学教育研究フォーラム発表論文集 p210
- 村上・進藤・田中 (2021a) 「大阪大学におけるオンライン授業に対する教員・学生の評価」日本教育工学会 2021年春季全国大会講演論文集 pp191-192

村上・安部・中・杉山・宇野（2021b）「大阪大学における全学初年次教育「学問への扉」のオンライン化とその影響」第27回大学教育研究フォーラム発表論文集 p149

【プロフィール】

村上 正行（むらかみ まさゆき）氏

大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部 教授。京都大学大学院情報学研究科博士課程指導認定退学。京都外国語大学マルチメディア教育研究センター専任講師，准教授，教授などを経て，2019年より現職。博士（情報学）。専門は教育工学，大学教育学。編著として『教育工学における大学教育研究（教育工学選書Ⅱ 6）』（ミネルヴァ書房）。日本教育工学会副会長，教育システム情報学会理事，日本教育メディア学会理事など。

【会員調査報告】

会員調査からみたコロナ禍における初年次教育

山田 剛史（関西大学）

2020年初頭より世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、大学教育にも大きな影響をもたらしました。特に、大学入学直後からキャンパスに来ることが出来ず、遠隔授業を余儀なくされた新入生（2020年度・2021年度入学生）にとっては、学習面や精神衛生面での影響が大きかったことが様々な学生調査からも読み取れます。各大学においても、緊急対応型遠隔授業の実施に伴う通信環境やデバイス等ハード面での整備やガイドライン等ソフト面での整備、FD活動の推進など様々な対応を行ってきました。経済的支援やピア・サポート等の施策を盛り込んだ緊急学生支援パッケージの導入なども進められました。このように教育・学生支援双方で様々な課題に挑戦してきました。

このような中、初年次教育学会では、高校教育から大学教育への円滑な移行を促進するための初年次教育が、どのように取り組まれ、どのような課題に直面し、どのようにその課題に取り組んできたか、教職員からみた実態の把握とこれからの初年次教育のあり方について提言することを目的に、大学において様々な立場で今回の問題に対応されてきた会員の皆様を対象にアンケート調査を実施することとしました。実施の経緯に関して、理事会に置かれている課題研究活動委員会が中心となり、「初年次教育における COVID-19 への対応実態についての調査 WG」を設置し、そこで調査内容や実施方法等について協議しました。その後、理事会において倫理審査を行い、承認を得て、実施する運びとなりました。調査の実施期間は「7月22日（木）～8月13日（金）」となっており、現在も実施中のため、結果の詳細についてはシンポジウムにおいて報告させていただきます。

最後に、本調査にご協力いただいた会員の皆様に御礼申し上げます。

【プロフィール】

山田 剛史（やまだ つよし）氏

関西大学教育推進部教授。島根大学教育開発センター、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、京都大学高等教育研究開発推進センター・大学院教育学研究科を経て、2020年10月より現職。専門は教育開発（教育学）と青年発達（心理学）。著書『大学生の主体的学びを促すカリキュラム・デザイン』（ナカニシヤ出版）、『シリーズ大学の教授法4 学習評価』（玉川大学出版）など。初年次教育学会理事、日本青年心理学会常任理事、大学教育学会代議員、日本アカデミック・アドバイジング協会副会長、東山中学・高等学校土台力教育開発センター教育顧問。